別紙様式第1 様式2 個票 新生活①

\_\_\_(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 \_\_\_(市町村分) 個票

自治体名	宮城県角田市
本事業の担当部局名	総務部まちづくり推進課

	事業メニュー	-	結婚新生活	舌支援	事業												
区分都道府県当				E導型市町村連携コース													
関	連事業メニュ	1—	4_2 結婚新	f生活才	支援马	事業(都	都道原	存県主	<b></b>	市町柞	寸連携	リス (カース)					
	個別事業名	í	角田市結婚	昏新生:	活支	援事業	<u></u>							(一般則	<b>/継続</b> オ源での も含む)	継	続
	実施期間		令:	和7年	4月1	1日		~		令	和84	年3月31日	3	事業開	始年度	令和1	年度
総	事業費(A)(	(円)		4,100,	,000			寄付金その	他の収	(入予定額)	(B) (円)	0		差引額(/	A-B) (円)	4,100	,000
	圣費支出予定 <sup>補助率を乗じる前</sup>									3,9	900,0	000					
費	用内訳(円	3)	個別事業(	の内容	のと	おり											
〈自治体における少子化対策の全体像〉※全事業共通 「角田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年1月に策定し、計画的な取組を進めてきた。 「雇用の場の確保による人口流出の抑制及び移住・定住の推進」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の等を基本的視点と定め、定住確保のため、子育てしやすい環境づくりとして、18歳まで医療費助成、出産支援が治療費補助、令和6年度から保育料の無償化を行っている。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。中での本個別事業の位置付け〉 「角田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる理念を継承・統合し、令和4年度から令和13年度までの10年画期間とする「角田市第6次長期総合計画」(令和4年3月議決)において、「結婚新生活支援事業」は、「第2章資金								及び不好 間を計 第2節									
			子育てしや <sup>・</sup> 環境づくり」													の! (1)快 <del>i</del>	<b>適な居住</b>
	1. 概要 【対象費用】																
	0	住宅	取得費用			住宅リ	リフォー	-ム費用		0	ſ	住宅賃借費	用	0	引	越費用	
	【補助対象		則として国							は当語	亥欄に	二記載					
		旦	国基準		夫婦の合計所得が500万円未満												
	所得要件	自治体	<b>X独自基</b> 準	/// N/ S													
		3	基準	夫婦と	もに対	昏姻日	におけ	ける年齢だ	が39	歳以下	の世	帯					
	年齢要件	自治体	<b>X独自基準</b>														
	【補助上限額			て国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載													
		Ξ	基準	各費用	9 · -	<b>9</b> E E				A 47 i	# m	- 17 7 A = 1 1	*****************				
個別事業	29歳以下 の場合	自治体	<b>荃独自基準</b>	・夫婦の合計所得が500万未満の場合、各費用に係る合計が30万円 ・夫婦の合計所得が500万以上の場合、各費用に係る合計が20万円(※要件緩和分は自治体単費に て実施)													
		Ξ	基準	各費用													
業の内容	39歳以下 の場合	自治体	<b>荃独自基</b> 準		の合計							□係る合計だ □係る合計だ		(※要件	緩和分は	t自治体単 <sup>5</sup>	費に
1	【その他独自																

2. 申請見込 ①新規世帯見込 上記のうた	14 5 ともに29歳以下 その他	世帯 0 14 世帯	②継続補助世帯見込 (継続補助規定の有無)	有	0	世帯	
新規世帯見込:13件 継続補助見込: 0件 【市独自要件】 新規世帯見込: 1件 ※要件緩和分は自治な ・申請見込については、	本単費にて実施 . 令和5年度の当事業にお	ける支給実績を引用	用し積算。	申請	度申請状況】 世帯数見込 ~12月(実績) 月~3月(見込)	実施中 12 世帯 7 世報 5 世報	

## 【金額積算根拠】

 <上限額>
 (29歳以下)
 0
 世帯 × 600,000 円 =
 0 円 円 4,200,000 円 =

 (その他)
 14
 世帯 × 300,000 円 =
 4,200,000 円 円 円 4,200,000 円 円

< 左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ·(39歳以下·所得500万円未満) 13世帯×300,000円=3,900,000円

## 3. 広報の実施予定

市広報やHPへの掲載、フリーペーパー誌への掲載を行う他、チラシの印刷(3,000部)を行い、市民への配布や各種イベントで配布。不動産業者や市内各施設へのチラシの配架を依頼する。

		KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
ショ しかぶエかい主女	この地域	域で子育てをしたいと思う親の割合	%	93. 3	91. 1	
	待機児	童数	人	0	0	
定量的成果目標	学童保	育・子どもの遊び場の充実に対する市民の満足度	%	50	46. 7	
※全事業共通						
		項目	単位	直近の実績値(時点)		
参考指標 ※全事業共通	合計特	殊出生率		1. 21		
	婚姻件	数	件	49		
	婚姻率			1. 8		
		KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目				
		(アウトプット)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	66. 4	
		(アウトカム)		•		
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75	71. 4	
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	85. 7	